

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	約14年10カ月間（2013年7月10日～2028年5月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。 ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ハ. 残存期間の短い国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」の投資証券（米ドル建） ロ. 商品の指数を対象指数としたETF
ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	株式（投資信託証券）組入上限比率	
	先進国債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	国内債券マザーファンド	
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	無制限
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	国内株式マザーファンド	
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（投資信託証券）		
ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

スマート・アロケーション・Dガード

運用報告書（全体版） 第6期

（決算日 2019年5月8日）
（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる7つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2期末(2015年5月8日)	10,914	0	2.7	-	13.2	65.1	15.3	9.4	345
3期末(2016年5月9日)	10,360	0	△5.1	-	2.9	23.9	4.0	1.5	466
4期末(2017年5月8日)	10,189	0	△1.7	-	10.8	49.6	11.1	8.2	338
5期末(2018年5月8日)	10,244	0	0.5	-	10.7	45.1	12.5	9.1	245
6期末(2019年5月8日)	10,131	0	△1.1	-	12.4	58.4	15.4	9.7	168

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,244円

期末：10,131円（分配金0円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、新興国株式市況および商品市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式	株 式	公 社	投 資	信 託	投 資	信 託
			組 入 比 率	先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率
(期首) 2018年 5月8日	円 10,244	% -	% -	% 10.7	% 45.1	% 12.5	% 12.5	% 12.5	% 9.1
5月末	10,241	△0.0	-	9.8	42.3	11.7	11.7	11.7	8.2
6月末	10,196	△0.5	-	9.4	39.7	11.2	11.2	11.2	8.2
7月末	10,217	△0.3	-	9.4	39.4	11.2	11.2	11.2	7.8
8月末	10,189	△0.5	-	9.4	39.3	11.2	11.2	11.2	7.3
9月末	10,181	△0.6	-	9.2	36.6	10.6	10.6	10.6	6.9
10月末	9,986	△2.5	-	4.5	20.1	5.9	5.9	5.9	3.7
11月末	9,975	△2.6	-	3.8	17.2	5.3	5.3	5.3	3.1
12月末	9,932	△3.0	-	3.5	16.9	5.1	5.1	5.1	3.0
2019年 1月末	9,997	△2.4	-	4.4	19.8	5.9	5.9	5.9	3.6
2月末	10,055	△1.8	-	11.9	55.5	14.6	14.6	14.6	10.3
3月末	10,190	△0.5	-	12.1	58.4	15.4	15.4	15.4	9.9
4月末	10,174	△0.7	-	12.8	58.3	15.5	15.5	15.5	10.1
(期末) 2019年 5月8日	10,131	△1.1	-	12.4	58.4	15.4	15.4	15.4	9.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は、当作成期を通じて米国などで低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。2018年9月に、リスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、世界的な景気減速への懸念などが金利の低下要因となりました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、当作成期を通して見ると長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの見測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後、長期金利はおおむねレンジ内で推移しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の価格はおおむね上昇しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル建新興国債券の価格は、やや下落しました。政治不安などを受けてトルコなどでスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したほか、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ期待の高まりなどを背景に、米国国債金利は9月以降上昇しました。しかしその後は、米国の景気後退懸念などを背景にした米国金利の低下や、F R Bによる利上げ期待の後退などを受けたスプレッドの縮小が要因となり、米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

■超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は低下しました。

当作成期首から2018年8月の米国債券金利は、動意に乏しくレンジ内の推移となりました。9月から10月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げの高まりなどを受けて金利上昇が優勢となったものの、11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に金利は低下に転じました。2019年に入っても、景気減速懸念の継続や各国・地域の利上げ姿勢の後退などから、金利上昇圧力が高まりづらい環境が続きました。

■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は、当作成期を通して見ると上昇しました。

当作成期首より2018年9月までの米ドル建ハイイールド債券市況は、北朝鮮をめぐる地政学リスクやイタリアの政情不安、また米国の保護主義への懸念に左右されましたが、スプレッド（米国国債との利回り格差）はおおむね縮小しました。10月以降は、株価および原油価格が下落したことや、米中貿

易摩擦およびその影響を受けて企業業績懸念が台頭したことにより、スプレッドは拡大に転じました。12月には、欧州や中国などで低調な経済指標の発表が相次ぎ、世界経済の減速懸念が強まったことなどから、スプレッドはいっそう拡大しました。2019年1月以降は、経済指標の改善や米中貿易協議の進展への期待感、また米国金融当局高官らが相次いで金融引き締めに慎重な姿勢を見せたことから市場のリスク回避的姿勢が後退し、スプレッドは縮小に転じました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国雇用統計などの経済指標が良好であったことや好調な企業業績を好感し、上昇基調で始まりました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国の金融引き締め観測の後退などが支援材料になり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受け、下落しました。

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しました。しかし米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当作成期末を迎えました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首から、おおむね横ばい圏で推移しました。2018年11月からは、米国の産油量増加や米中貿易摩擦の激化懸念、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ、米国政府機関の一部閉鎖などによる世界景気の減速が需要を減退させるとの見方から、原油がマイナス要因となり下落しました。2019年1月は、米国株式の上昇やO P E C（石油輸出国機構）加盟国と非加盟国による協調減産の効果への期待などから、原油がプラス要因となり上昇しました。2月からは、米国産小麦の輸出競争力の低下や大豆などの供給増が懸念されたことなどにより農産物が下落しましたが、トランプ米国大統領が貿易協議の期限を延長するなど米中貿易協議の進展に期待が高まったこと、また中国の経済指標が良好だったことなどから、原油や産業金属がけん引し、上昇しました。4月中旬以降は、米国によるイラン制裁において一部の国・地域に認めていた適用除外が打ち切られることなどから原油が買われ上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化懸念が再び台頭したことにより原油、産業金属、農産物が軟調となったことから商品市況は下落し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると、米ドルは上昇したもののユーロなどは下落しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどがユーロの下落材料となりました。一方、米ドルは利上げ観測の高まりなどから上昇しました。2018年9月中旬以降は、新興国通貨安への懸念が後退し市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で、円安傾向となりました。12月には株価や原油価格の急落を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、米ドルを中心に上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も、“RICI[®]” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、25%程度から100%程度の間で推移させました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

当作成期中は“RICI[®]”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。当作成期末の“RICI[®]”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は合計で96.9%となりました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	641

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI[®]” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	136円	1.350%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,110円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0.594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.702)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.063	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	1.422	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型 マザーファンド	41,327	24,027	44,541	26,629
新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	13,216	13,486	14,107	14,288
国内株式マザーファンド	1,175	1,896	1,510	2,514
国内債券マザーファンド	10,757	11,992	12,272	13,559
先進国債券マザーファンド	42,939	50,454	46,501	54,403
先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	11,815	19,566	15,435	25,684
新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	26,758	29,572	30,146	32,617
超長期米国国債(為替ヘッジあり) マザーファンド	44,795	52,622	48,956	56,479
米ドル建ハイイールド債券 (為替ヘッジあり)マザーファンド	31,674	35,319	36,170	40,166
ダイワ・マネー・マザーファンド	104,006	105,896	104,006	105,878

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 国内株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	16,831	16,831	100.0	17,108	17,108	100.0
コール・ローン	590,088	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 国内債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	20,740	553	2.7	22,339	—	—
コール・ローン	67,722	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

(6) 先進国債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) 先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) 超長期米国国債 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(10) 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(11) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
公社債	百万円 1,030	百万円 350	% 34.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	17,961,762	-	-	-	-	-
現先取引 (その他有価証券)	241,999	-	-	241,999	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

(12) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	2.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	32,293	29,079	16,226	
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	9,913	9,022	9,140	
国内株式マザーファンド	1,084	749	1,166	
国内債券マザーファンド	8,892	7,377	8,318	
先進国債券マザーファンド	32,984	29,422	34,883	
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	11,319	7,699	13,279	
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	22,221	18,834	21,186	
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	35,773	31,612	38,402	
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	26,357	21,861	24,942	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	16,226	9.5
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	9,140	5.4
国内株式マザーファンド	1,166	0.7
国内債券マザーファンド	8,318	4.9
先進国債券マザーファンド	34,883	20.4
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	13,279	7.8
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	21,186	12.4
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	38,402	22.5
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	24,942	14.6
コール・ローン等、その他	3,112	1.8
投資信託財産総額	170,658	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円、1カナダ・ドル＝81.78円、1オーストラリア・ドル＝77.27円、1香港ドル＝14.04円、1シンガポール・ドル＝80.89円、1イギリス・ポンド＝144.00円、1スイス・フラン＝108.07円、1トルコ・リラ＝17.87円、1デンマーク・クローネ＝16.51円、1ノルウェー・クローネ＝12.59円、1スウェーデン・クローネ＝11.48円、1メキシコ・ペソ＝5.79円、100韓国ウォン＝9.42円、1マレーシア・リンギット＝26.55円、1南アフリカ・ランド＝7.64円、1タイ・バーツ＝3.46円、1ポーランド・ズロチ＝28.74円、1ユーロ＝123.29円です。

(注3) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（67,093千円）の投資信託財産総額（69,406千円）に対する比率は、96.7%です。
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（114,106千円）の投資信託財産総額（193,975千円）に対する比率は、58.8%です。
先進国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（387,026千円）の投資信託財産総額（404,198千円）に対する比率は、95.8%です。
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（71,458千円）の投資信託財産総額（261,853千円）に対する比率は、27.3%です。
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,154,842千円）の投資信託財産総額（2,173,291千円）に対する比率は、99.2%です。
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（156,254千円）の投資信託財産総額（163,438千円）に対する比率は、95.6%です。
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,996,787千円）の投資信託財産総額（2,061,394千円）に対する比率は、96.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	170,658,948円
コール・ローン等	2,598,320
ダイワRIC [®] ヘッジ型マザーファンド(評価額)	16,226,194
新興国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	9,140,298
国内株式マザーファンド(評価額)	1,166,852
国内債券マザーファンド(評価額)	8,318,106
先進国債券マザーファンド(評価額)	34,883,651
先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	13,279,919
新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	21,186,430
超長期米国国債(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	38,402,956
米ドル建ハイイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	24,942,222
未収入金	514,000
(B) 負債	1,669,100
未払解約金	478,897
未払信託報酬	1,183,216
その他未払費用	6,987
(C) 純資産総額(A - B)	168,989,848
元本	166,802,350
次期繰越損益金	2,187,498
(D) 受益権総口数	166,802,350口
1万口当り基準価額(C / D)	10,131円

* 期首における元本額は240,062,327円、当作成期間中における追加設定元本額は10,610,148円、同解約元本額は83,870,125円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,131円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,179円
受取利息	5,915
支払利息	△ 34,094
(B) 有価証券売買損益	932,124
売買益	4,672,213
売買損	△ 3,740,089
(C) 信託報酬等	△ 2,676,218
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,772,273
(E) 前期繰越損益金	△ 6,461,716
(F) 追加信託差損益金	10,421,487
(配当等相当額)	(6,570,414)
(売買損益相当額)	(3,851,073)
(G) 合計(D + E + F)	2,187,498
次期繰越損益金(G)	2,187,498
追加信託差損益金	10,421,487
(配当等相当額)	(6,570,414)
(売買損益相当額)	(3,851,073)
分配準備積立金	2,018,979
繰越損益金	△10,252,968

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,677,393
(d) 分配準備積立金	2,018,979
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,696,372
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,696,372
(h) 受益権総口数	166,802,350口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「スマート・アロケーション・Dガード」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI”[®] Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI”[®] class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」、「Rogers International CommodityTM」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」の決算日（2018年10月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年5月8日）現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの組入資産の内容等を17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの主要な売買銘柄 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 20,111,865	千円 82,113	円 4,082	"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 19,655,437	千円 83,135	円 4,229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年5月8日現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（124,039千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2019年5月8日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.5	7	866	1.3

ファンド名	2019年5月8日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券 (ケイマン諸島)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
"RICI®" ファンド クラスA	16,666,336	600	66,217	95.7

(注1) 邦貨換算金額は、2019年5月8日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

先進国債券マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

先進国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

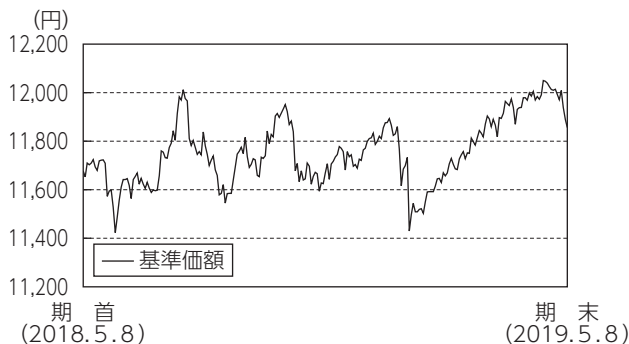
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		F T S E 世界国債 インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		社債入 組比	債入 率	債先 比	券物 率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %				
(期首)2018年5月8日	11,677	—	11,897	—	—	95.8	—	—
5月末	11,488	△1.6	11,683	△1.8	—	96.3	—	—
6月末	11,658	△0.2	11,841	△0.5	—	97.4	—	—
7月末	11,744	0.6	11,946	0.4	—	95.6	—	—
8月末	11,736	0.5	11,968	0.6	—	94.6	—	—
9月末	11,933	2.2	12,125	1.9	—	95.5	—	—
10月末	11,707	0.3	11,880	△0.1	—	98.0	—	—
11月末	11,811	1.1	12,006	0.9	—	97.1	—	—
12月末	11,733	0.5	11,901	0.0	—	97.0	—	—
2019年1月末	11,657	△0.2	11,910	0.1	—	92.0	—	—
2月末	11,818	1.2	12,049	1.3	—	92.3	—	—
3月末	11,979	2.6	12,161	2.2	—	92.8	—	—
4月末	11,939	2.2	12,137	2.0	—	95.1	—	—
(期末)2019年5月8日	11,856	1.5	12,104	1.7	—	95.3	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,677円 期末：11,856円 騰落率：1.5%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国国債に投資した結果、ユーロなどが対円で下落したものの、利息収入や米国などの金利が低下したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 先進国債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通じて米国などで低下しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。2018年9月には、リスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、世界的な景気減速への懸念などが金利の低下要因となりました。

○ 為替相場

為替相場は、当作成期を通じて見ると、米ドルは上昇したもののユーロなどは下落しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどがユーロの下落材料となりました。一方、米ドルは利上げ観測の高まりなどから上昇しました。2018年9月中旬以降は、新興国通貨安への懸念が後退し市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で、円安傾向となりました。12月には、株価や原油価格の急落を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、米ドルを中心に上昇に転じました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	25
(保管費用)	(25)
(その他)	(0)
合計	25

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,547	千アメリカ・ドル 1,328 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 40	千カナダ・ドル 37 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 99	千オーストラリア・ドル 59 (-)
	シンガポール	千シンガポール・ドル -	千シンガポール・ドル 9 (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 128	千イギリス・ポンド 119 (-)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ -	千デンマーク・クローネ 26 (-)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ -	千ノルウェー・クローネ 47 (-)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ -	千メキシコ・ペソ 95 (-)
	マレーシア	千マレーシア・リンギット -	千マレーシア・リンギット 13 (-)
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド -	千南アフリカ・ランド 53 (-)
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 57	千ポーランド・ズロチ 78 (-)	

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 3	千ユーロ 15 (-)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 29	千ユーロ 27 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 42	千ユーロ 39 (-)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 307	千ユーロ 280 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 166	千ユーロ 155 (-)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 139	千ユーロ 120 (-)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 202	千ユーロ 178 (-)
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ -	千ユーロ 3 (-)
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 12	千ユーロ 24 (-)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 904	千ユーロ 846 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2023/2/28	42,785	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2021/9/30	64,848
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2021/9/30	28,781	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	21,468
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2020/6/15	27,186	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2019/12/31	19,610
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	17,689	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.375% 2044/5/15	16,961
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2048/5/15	15,393	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.75% 2027/10/25	11,072
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	5.375% 2031/2/15	12,636	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	6% 2029/1/31	10,333
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	2.15% 2025/10/31	9,018	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	6.5% 2027/11/1	8,791
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.5% 2042/12/7	8,455	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2020/6/15	7,752
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2039/11/15	8,414	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	6,838
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6% 2026/2/15	8,407	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.25% 2019/10/11	6,794

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

先進国債券マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当		期			末		
		評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別 5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,609	千アメリカ・ドル 1,670	千円 184,071	% 45.9	% -	% 20.6	% 20.3	% 4.9	
カナダ	千カナダ・ドル 75	千カナダ・ドル 86	7,114	1.8	-	1.3	-	0.5	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 94	千オーストラリア・ドル 102	7,940	2.0	-	0.9	1.1	-	
シンガポール	千シンガポール・ドル 9	千シンガポール・ドル 9	768	0.2	-	0.2	-	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 125	千イギリス・ポンド 177	25,517	6.4	-	5.5	0.9	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 85	千デンマーク・クローネ 96	1,594	0.4	-	0.4	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 22	千ノルウェー・クローネ 21	276	0.1	-	0.1	-	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 90	千スウェーデン・クローネ 97	1,124	0.3	-	-	-	0.3	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 430	千メキシコ・ペソ 413	2,395	0.6	-	0.6	-	-	
マレーシア	千マレーシア・リンギット 56	千マレーシア・リンギット 55	1,483	0.4	-	-	0.4	-	
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 150	千南アフリカ・ランド 165	1,264	0.3	-	0.3	-	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 55	千ポーランド・ズロチ 57	1,648	0.4	-	0.2	0.2	-	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 8	千ユーロ 9	1,126	0.3	-	0.3	-	-	
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 45	千ユーロ 54	6,770	1.7	-	1.3	0.4	-	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 55	千ユーロ 77	9,597	2.4	-	1.9	0.5	-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 281	千ユーロ 327	40,402	10.1	-	6.1	3.3	0.7	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 168	千ユーロ 212	26,238	6.5	-	3.6	1.5	1.5	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 150	千ユーロ 178	21,979	5.5	-	4.2	-	1.2	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 242	千ユーロ 277	34,204	8.5	-	6.4	-	2.1	
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 15	千ユーロ 16	2,063	0.5	-	-	0.5	-	
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 29	千ユーロ 41	5,145	1.3	-	1.2	-	0.1	
ユーロ (小計)	993	1,196	147,528	36.8	-	24.9	6.2	5.6	
合計	-	-	382,727	95.3	-	55.0	29.1	11.3	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

先進国債券マザーファンド

区分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
メキシコ	Mexican Bonos	国 債 証 券	% 7.5000	千メキシコ・ペソ 430	千メキシコ・ペソ 413	千円 2,395	2027/06/03
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		430	413	2,395	
マレーシア	MALAYSIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.4180	千マレーシア・リンギット 56	千マレーシア・リンギット 55	1,483	2022/08/15
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		56	55	1,483	
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国 債 証 券	10.5000	千南アフリカ・ランド 150	千南アフリカ・ランド 165	1,264	2026/12/21
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		150	165	1,264	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	千ポーランド・ズロチ 25	千ポーランド・ズロチ 24	702	2027/07/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	30	32	946	2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		55	57	1,648	
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	2.0000	千ユーロ 8	千ユーロ 9	1,126	2045/02/18
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		8	9	1,126	
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ 11	千ユーロ 18	2,274	2042/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	12	13	1,605	2021/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7500	22	23	2,891	2027/07/15
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		45	54	6,770	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ユーロ 24	千ユーロ 35	4,321	2028/03/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.0000	14	15	1,951	2022/03/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	17	26	3,324	2041/03/28
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		55	77	9,597	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	千ユーロ 26	千ユーロ 28	3,539	2022/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	55	67	8,298	2027/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	42	61	7,535	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	73	79	9,786	2023/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	34	37	4,654	2024/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	21	21	2,622	2020/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.2500	30	32	3,964	2034/05/25
国小計	銘柄数 金 額	7銘柄		281	327	40,402	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.2500	千ユーロ 38	千ユーロ 64	7,950	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	46	48	5,972	2021/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	25	36	4,494	2044/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	45	48	5,985	2023/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	-	10	10	1,258	2026/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.2500	4	4	576	2048/08/15
国小計	銘柄数 金 額	6銘柄		168	212	26,238	

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	6.0000	千ユーロ 27	千ユーロ 39	千円 4,924	2029/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.1500	48	53	6,594	2025/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.9000	19	22	2,750	2046/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	2.3500	20	22	2,760	2033/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	5.5000	36	40	4,949	2021/04/30
国 小 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			150	178	21,979	
ユーロ (イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	6.5000	千ユーロ 47	千ユーロ 62	7,668	2027/11/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.6500	25	22	2,734	2032/03/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国 債 証 券	5.0000	67	78	9,701	2025/03/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国 債 証 券	4.0000	66	69	8,543	2020/09/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国 債 証 券	4.7500	37	45	5,555	2044/09/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			242	277	34,204	
ユーロ (フィンランド)	Finland Government Bond		国 債 証 券	2.0000	千ユーロ 15	千ユーロ 16	2,063	2024/04/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			15	16	2,063	
ユーロ (オーストリア)	Austria Government Bond		国 債 証 券	3.9000	千ユーロ 4	千ユーロ 4	519	2020/07/15
	Austria Government Bond		国 債 証 券	4.1500	17	26	3,301	2037/03/15
	Austria Government Bond		国 債 証 券	4.8500	8	10	1,324	2026/03/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			29	41	5,145	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	34銘柄						
合 計	銘 柄 数 金 額	66銘柄			993	1,196	147,528	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	382,727	94.7
コール・ローン等、その他	21,470	5.3
投資信託財産総額	404,198	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1シンガポール・ドル=80.89円、1イギリス・ポンド=144.00円、1デンマーク・クローネ=16.51円、1ノルウェー・クローネ=12.59円、1スウェーデン・クローネ=11.48円、1メキシコ・ペソ=5.79円、1マレーシア・リンギット=26.55円、1南アフリカ・ランド=7.64円、1ポーランド・ズロチ=28.74円、1ユーロ=123.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(387,026千円)の投資信託財産総額(404,198千円)に対する比率は、95.8%です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等等収益	8,555,762円
受取利息	8,564,932
支払利息	△ 9,170
(B) 有価証券売買損益	△ 3,851,703
売買益	11,729,966
売買損	△15,581,669
(C) その他費用	△ 716,800
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,987,259
(E) 前期繰越損益金	53,296,010
(F) 解約差損益金	△47,382,949
(G) 追加信託差損益金	52,941,631
(H) 合計(D + E + F + G)	62,841,951
次期繰越損益金(H)	62,841,951

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	420,383,961円
コール・ローン等	17,074,349
公社債(評価額)	382,727,779
未収入金	17,362,845
未収利息	2,524,397
前払費用	694,591
(B) 負債	18,977,109
未払金	18,977,015
その他未払費用	94
(C) 純資産総額(A - B)	401,406,852
元本	338,564,901
次期繰越損益金	62,841,951
(D) 受益権総口数	338,564,901口
1万口当り基準価額(C / D)	11,856円

* 当首における元本額は317,823,583円、当作成期間中における追加設定元本額は303,452,369円、同解約元本額は282,711,051円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)14,850,000円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)9,827,325円、スマート・アロケーション・Dガード29,422,783円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 55,387,950円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)83,579,954円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)142,577,570円、DCスマート・アロケーション・Dガード2,919,319円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,856円です。

国内債券マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

国内債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

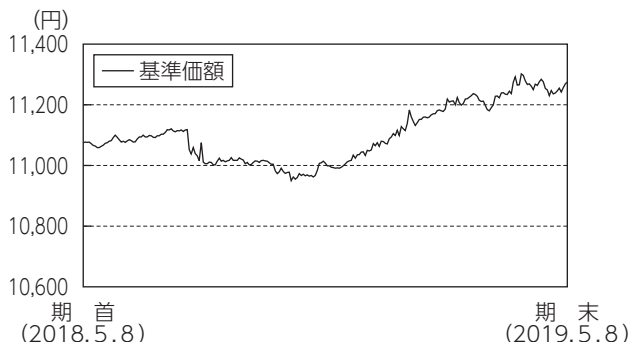
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

国内債券マザーファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年5月8日	11,075	-	395.186	-	99.3	-
5月末	11,093	0.2	395.854	0.2	99.4	-
6月末	11,098	0.2	396.028	0.2	99.3	-
7月末	11,075	0.0	395.242	0.0	99.2	-
8月末	11,010	△0.6	392.894	△0.6	99.2	-
9月末	10,980	△0.9	391.840	△0.8	99.5	-
10月末	10,999	△0.7	392.522	△0.7	99.5	-
11月末	11,048	△0.2	394.286	△0.2	99.5	-
12月末	11,138	0.6	397.555	0.6	99.6	-
2019年1月末	11,186	1.0	399.237	1.0	99.4	-
2月末	11,212	1.2	400.185	1.3	99.3	-
3月末	11,297	2.0	403.267	2.0	99.4	-
4月末	11,257	1.6	401.911	1.7	99.2	-
(期末)2019年5月8日	11,275	1.8	402.427	1.8	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI 国債指数は、野村證券株式会社が公表している、日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI 国債指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,075円 期末：11,275円 騰落率：1.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内の国債に投資した結果、債券の金利低下(債券価格は上昇)などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも金利の低下要因となりました。その後、長期金利はおおむねレンジ内で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用(その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	20,740,266	22,339,760 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	976,819	387 2年国債 0.1% 2020/4/15	942,762
127 5年国債 0.1% 2021/3/20	864,615	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	926,338
387 2年国債 0.1% 2020/4/15	782,644	127 5年国債 0.1% 2021/3/20	764,287
135 5年国債 0.1% 2023/3/20	726,710	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	723,290
342 10年国債 0.1% 2026/3/20	707,120	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	635,094
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	542,278	342 10年国債 0.1% 2026/3/20	559,611
131 5年国債 0.1% 2022/3/20	523,922	135 5年国債 0.1% 2023/3/20	536,051
42 30年国債 1.7% 2044/3/20	516,234	132 5年国債 0.1% 2022/6/20	504,316
137 5年国債 0.1% 2023/9/20	494,554	42 30年国債 1.7% 2044/3/20	502,235
346 10年国債 0.1% 2027/3/20	494,515	137 5年国債 0.1% 2023/9/20	495,590

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うち8B 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,426,000	11,359,176	99.2	-	66.8	20.9	11.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円		千円
国債証券	308 10年国債	1.3000	10,000	10,163		2020/06/20
	46 20年国債	2.2000	1,000	1,026		2020/06/22
	390 2年国債	0.1000	200,000	200,608		2020/07/01
	126 5年国債	0.1000	460,000	461,973		2020/12/20
	398 2年国債	0.1000	420,000	421,982		2021/03/01
	127 5年国債	0.1000	220,000	221,089		2021/03/20
	128 5年国債	0.1000	259,000	260,455		2021/06/20
	51 20年国債	2.0000	2,000	2,092		2021/06/21
	129 5年国債	0.1000	143,000	143,899		2021/09/20
	52 20年国債	2.1000	1,000	1,053		2021/09/21
	130 5年国債	0.1000	300,000	302,088		2021/12/20
	131 5年国債	0.1000	272,000	274,072		2022/03/20
	132 5年国債	0.1000	260,000	262,197		2022/06/20
	56 20年国債	2.0000	10,000	10,679		2022/06/20
	133 5年国債	0.1000	30,000	30,279		2022/09/20
	134 5年国債	0.1000	15,000	15,150		2022/12/20
	326 10年国債	0.7000	15,000	15,474		2022/12/20
	327 10年国債	0.8000	20,000	20,705		2022/12/20
	135 5年国債	0.1000	260,000	262,779		2023/03/20
	328 10年国債	0.6000	21,000	21,628		2023/03/20
	136 5年国債	0.1000	200,000	202,278		2023/06/20
	330 10年国債	0.8000	148,000	154,315		2023/09/20

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末		償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	千円	千円	
	331 10年国債	0.6000	131,000	135,436			2023/09/20
	332 10年国債	0.6000	270,000	279,671			2023/12/20
	334 10年国債	0.6000	220,000	228,740			2024/06/20
	335 10年国債	0.5000	5,000	5,181			2024/09/20
	336 10年国債	0.5000	154,000	159,850			2024/12/20
	337 10年国債	0.3000	92,000	94,451			2024/12/20
	338 10年国債	0.4000	280,000	289,450			2025/03/20
	340 10年国債	0.4000	150,000	155,452			2025/09/20
	341 10年国債	0.3000	275,000	283,552			2025/12/20
	342 10年国債	0.1000	225,000	229,137			2026/03/20
	344 10年国債	0.1000	190,000	193,610			2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	210,000	214,044			2026/12/20
	346 10年国債	0.1000	150,000	152,922			2027/03/20
	347 10年国債	0.1000	217,000	221,183			2027/06/20
	348 10年国債	0.1000	18,000	18,342			2027/09/20
	98 20年国債	2.1000	90,000	106,841			2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	5,000	5,093			2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	260,000	264,765			2028/03/20
	100 20年国債	2.2000	5,000	6,025			2028/03/20
	101 20年国債	2.4000	35,000	42,805			2028/03/20
	103 20年国債	2.3000	30,000	36,572			2028/06/20
	104 20年国債	2.1000	76,000	91,253			2028/06/20
	105 20年国債	2.1000	10,000	12,051			2028/09/20
	106 20年国債	2.2000	19,000	23,077			2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	60,000	60,987			2028/12/20
	107 20年国債	2.1000	24,000	29,028			2028/12/20
	108 20年国債	1.9000	54,000	64,268			2028/12/20
	109 20年国債	1.9000	30,000	35,816			2029/03/20
	110 20年国債	2.1000	50,000	60,685			2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	10,000	12,281			2029/06/20
	112 20年国債	2.1000	60,000	73,077			2029/06/20
	114 20年国債	2.1000	28,000	34,333			2029/12/20
	115 20年国債	2.2000	30,000	37,105			2029/12/20
	117 20年国債	2.1000	60,000	73,807			2030/03/20
	118 20年国債	2.0000	10,000	12,229			2030/06/20
	119 20年国債	1.8000	45,000	54,032			2030/06/20
	121 20年国債	1.9000	51,000	61,979			2030/09/20
	123 20年国債	2.1000	30,000	37,253			2030/12/20
	124 20年国債	2.0000	60,000	73,810			2030/12/20
	125 20年国債	2.2000	25,000	31,431			2031/03/20
	127 20年国債	1.9000	30,000	36,653			2031/03/20
	128 20年国債	1.9000	25,000	30,624			2031/06/20
	129 20年国債	1.8000	70,000	84,904			2031/06/20
	130 20年国債	1.8000	39,000	47,417			2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	32,000	38,513			2031/09/20
	133 20年国債	1.8000	30,000	36,558			2031/12/20
	134 20年国債	1.8000	17,000	20,762			2032/03/20
	135 20年国債	1.7000	40,000	48,342			2032/03/20
	136 20年国債	1.6000	32,000	38,265			2032/03/20
	138 20年国債	1.5000	43,000	50,957			2032/06/20
	140 20年国債	1.7000	40,000	48,538			2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	35,000	42,551			2032/12/20
	142 20年国債	1.8000	60,000	73,751			2032/12/20
	143 20年国債	1.6000	40,000	48,170			2033/03/20
	144 20年国債	1.5000	38,000	45,243			2033/03/20
	11 30年国債	1.7000	1,000	1,220			2033/06/20

国内債券マザーファンド

区 分	当 期 末	年 利 率	期 末		
			額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
146 20年国債	1.7000	80,000	97,783	2033/09/20	
147 20年国債	1.6000	102,000	123,417	2033/12/20	
149 20年国債	1.5000	95,000	113,870	2034/06/20	
150 20年国債	1.4000	100,000	118,509	2034/09/20	
151 20年国債	1.2000	12,000	13,869	2034/12/20	
152 20年国債	1.2000	88,000	101,764	2035/03/20	
153 20年国債	1.3000	119,000	139,544	2035/06/20	
21 30年国債	2.3000	52,000	69,561	2035/12/20	
156 20年国債	0.4000	90,000	92,408	2036/03/20	
157 20年国債	0.2000	90,000	89,261	2036/06/20	
158 20年国債	0.5000	15,000	15,611	2036/09/20	
159 20年国債	0.6000	95,000	100,356	2036/12/20	
160 20年国債	0.7000	110,000	118,059	2037/03/20	
161 20年国債	0.6000	53,000	55,875	2037/06/20	
162 20年国債	0.6000	65,000	68,454	2037/09/20	
163 20年国債	0.6000	48,000	50,494	2037/12/20	
28 30年国債	2.5000	20,000	27,980	2038/03/20	
164 20年国債	0.5000	19,000	19,625	2038/03/20	
165 20年国債	0.5000	90,000	92,834	2038/06/20	
29 30年国債	2.4000	29,000	40,183	2038/09/20	
167 20年国債	0.5000	10,000	10,284	2038/12/20	
30 30年国債	2.3000	60,000	82,340	2039/03/20	
31 30年国債	2.2000	40,000	54,378	2039/09/20	
32 30年国債	2.3000	57,000	78,995	2040/03/20	
33 30年国債	2.0000	68,000	90,485	2040/09/20	
34 30年国債	2.2000	64,000	88,135	2041/03/20	
35 30年国債	2.0000	71,000	95,201	2041/09/20	
36 30年国債	2.0000	10,000	13,464	2042/03/20	
37 30年国債	1.9000	15,000	19,935	2042/09/20	
38 30年国債	1.8000	69,000	90,436	2043/03/20	
40 30年国債	1.8000	36,000	47,347	2043/09/20	
41 30年国債	1.7000	36,000	46,591	2043/12/20	
42 30年国債	1.7000	45,000	58,294	2044/03/20	
43 30年国債	1.7000	8,000	10,373	2044/06/20	
44 30年国債	1.7000	31,000	40,281	2044/09/20	
45 30年国債	1.5000	35,000	43,843	2044/12/20	
46 30年国債	1.5000	45,000	56,403	2045/03/20	
47 30年国債	1.6000	7,000	8,954	2045/06/20	
48 30年国債	1.4000	20,000	24,623	2045/09/20	
49 30年国債	1.4000	67,000	82,521	2045/12/20	
50 30年国債	0.8000	35,000	37,844	2046/03/20	
51 30年国債	0.3000	67,000	63,952	2046/06/20	
52 30年国債	0.5000	22,000	22,106	2046/09/20	
53 30年国債	0.6000	10,000	10,292	2046/12/20	
54 30年国債	0.8000	65,000	70,284	2047/03/20	
55 30年国債	0.8000	56,000	60,513	2047/06/20	
56 30年国債	0.8000	45,000	48,595	2047/09/20	
57 30年国債	0.8000	15,000	16,187	2047/12/20	
1 40年国債	2.4000	11,000	16,585	2048/03/20	
58 30年国債	0.8000	40,000	43,135	2048/03/20	
60 30年国債	0.9000	5,000	5,519	2048/09/20	
2 40年国債	2.2000	15,000	21,939	2049/03/20	
3 40年国債	2.2000	21,000	30,958	2050/03/20	
4 40年国債	2.2000	35,000	51,996	2051/03/20	
5 40年国債	2.0000	32,000	46,002	2052/03/20	
6 40年国債	1.9000	24,000	33,976	2053/03/20	

区 分	当 期 末	年 利 率	期 末		
			額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	7 40年国債	1.7000	43,000	58,492	2054/03/20
	8 40年国債	1.4000	2,000	2,539	2055/03/20
	9 40年国債	0.4000	72,000	67,857	2056/03/20
	10 40年国債	0.9000	37,000	41,058	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	25,000	26,872	2058/03/20
合計	銘柄数 金額	-----	139銘柄 -----	-----	-----
			10,426,000	11,359,176	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	11,359,176	99.2%
コール・ローン等、その他	90,848	0.8%
投資信託財産総額	11,450,024	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,450,024,724円
コール・ローン等	72,475,742
公社債(評価額)	11,359,176,580
未収利息	17,970,428
前払費用	401,974
(B) 負債	383,318
未払解約金	382,000
その他未払費用	1,318
(C) 純資産総額(A - B)	11,449,641,406
元本	10,155,240,535
次期繰越損益金	1,294,400,871
(D) 受益権総口数	10,155,240,535口
1万口当り基準価額(C/D)	11,275円

* 期首における元本額は11,447,875,945円、当作成期間中における追加設定元本額は17,883,299,106円、同解約元本額は19,175,934,516円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,900,000円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 8,975,442,828円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 22,693,557円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 10,452,080円、スマート・アロケーション・Dガード7,377,478円、リソナダイナミック・アロケーション・ファンド235,743,320円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 490,713,339円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド304,781円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド108,247,004円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 20,895,541円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 121,239,677円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 151,504,013円、DCスマート・アロケーション・Dガード726,917円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,275円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	104,147,208円
受取利息	104,344,611
支払利息	△ 197,403
(B) 有価証券売買損益	370,301,440
売買益	400,494,080
売買損	△ 30,192,640
(C) その他費用	△ 35,564
(D) 当期損益金(A + B + C)	474,413,084
(E) 前期繰越損益金	1,231,130,877
(F) 解約差損益金	△2,266,257,584
(G) 追加信託差損益金	1,855,114,494
(H) 合計(D + E + F + G)	1,294,400,871
次期繰越損益金(H)	1,294,400,871

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

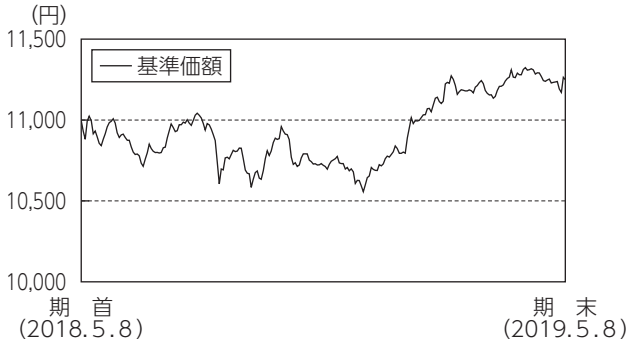
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		J P モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2018年 5月8日	10,996	-	12,415	-	97.5	-
5月末	10,981	△0.1	12,473	0.5	96.4	-
6月末	10,800	△1.8	12,286	△1.0	98.6	-
7月末	11,029	0.3	12,526	0.9	98.4	-
8月末	10,691	△2.8	12,160	△2.0	98.5	-
9月末	10,959	△0.3	12,473	0.5	97.9	-
10月末	10,713	△2.6	12,210	△1.6	98.1	-
11月末	10,644	△3.2	12,173	△2.0	98.0	-
12月末	10,795	△1.8	12,367	△0.4	94.1	-
2019年 1月末	11,116	1.1	12,876	3.7	96.6	-
2月末	11,244	2.3	13,017	4.9	96.4	-
3月末	11,280	2.6	13,111	5.6	98.0	-
4月末	11,171	1.6	12,997	4.7	98.3	-
(期末)2019年 5月8日	11,249	2.3	13,080	5.4	96.9	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) J P モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、J P モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,996円 期末：11,249円 騰落率：2.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入などが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格はおおむね上昇しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル建新興国債券の価格は、やや下落しました。政治不安などを受けてトルコなどでスプレッド (米国債との利回り格差) が拡大したほか、F R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げ期待の高まりなどを背景に、米国国債金利は9月以降上昇しました。しかしその後は、米ドル建新興国債券は上昇に転じました。米国の景気後退懸念などを背景にした米国金利の低下や、F R Bによる利上げ期待の後退などを受けたスプレッドの縮小が要因となり、米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

外国	買付額	買付額	売付額
アメリカ		3,899	6,777
			(36)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	4.875% 2021/5/5	46,341	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	5% 2020/4/29	68,390
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	6.875% 2048/1/11	33,041	Turkey Government International Bond (トルコ)	7.375% 2025/2/5	44,522
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	5.625% 2042/4/4	22,975	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	43,654
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	3.375% 2023/4/15	22,465	Philippine Government International Bond (フィリピン)	6.375% 2032/1/15	40,369
Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.55% 2045/1/21	22,175	Colombia Government International Bond (コロンビア)	8.125% 2024/5/21	36,295
FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	4.25% 2025/1/7	22,058	Colombia Government International Bond (コロンビア)	7.375% 2037/9/18	28,512
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	3.5% 2028/1/11	20,901	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	8.75% 2025/2/4	26,932
South Africa Government International (南アフリカ)	5% 2046/10/12	19,034	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	6.75% 2044/1/15	26,446
Turkey Government International Bond (トルコ)	5.75% 2047/5/11	17,331	Hungary Government International Bond (ハンガリー)	5.375% 2024/3/25	23,246
Mexico Government International Bond (メキシコ)	4% 2023/10/2	17,155	Peruvian Government International Bond (ペルー)	4.125% 2027/8/25	22,822

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当			期			末		
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 17,921	千アメリカ・ドル 19,034	千円 2,097,405	% 96.9	% 14.1	% 73.9	% 18.8	% 4.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当			期			末		
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	Turkey Government International Bond		国債証券	6.6250	200	170	18,825	2045/02/17	
	Turkey Government International Bond		国債証券	5.7500	200	156	17,269	2047/05/11	
	Hungary Government International Bond		国債証券	5.3750	200	220	24,308	2024/03/25	
	Brazilian Government International Bond		国債証券	5.6250	200	197	21,765	2047/02/21	
	Peruvian Government International Bond		国債証券	4.1250	80	86	9,538	2027/08/25	
	Mexico Government International Bond		国債証券	6.0500	120	137	15,186	2040/01/11	
	Mexico Government International Bond		国債証券	6.7500	300	366	40,434	2034/09/27	
	Mexico Government International Bond		国債証券	4.7500	600	590	65,039	2044/03/08	
	Mexico Government International Bond		国債証券	4.0000	500	514	56,735	2023/10/02	
	Mexico Government International Bond		国債証券	3.5000	100	101	11,149	2021/01/21	
	Mexico Government International Bond		国債証券	5.5500	350	384	42,394	2045/01/21	
	Mexico Government International Bond		国債証券	4.3500	200	186	20,555	2047/01/15	
	Panama Government International Bond		国債証券	9.3750	350	510	56,291	2029/04/01	
	Panama Government International Bond		国債証券	6.7000	200	260	28,748	2036/01/26	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL		国債証券	8.7500	300	374	41,279	2025/02/04	

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	期			償 還 年 月 日	
				額 面 金 額	評 価			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	200	255	28,181	2034/01/20	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	400	471	51,954	2037/01/20	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	100	100	11,071	2041/01/07	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	200	203	22,385	2025/01/07	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	3.7500	600	330	36,379	2038/12/31	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.5000	300	230	25,424	2026/04/22	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.1250	450	316	34,849	2036/07/06	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.6250	670	532	58,655	2022/01/26	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	200	147	16,266	2027/01/26	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.8750	100	70	7,767	2028/01/11	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	400	273	30,136	2048/01/11	
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	300	363	40,007	2024/05/21	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	200	260	28,699	2037/09/18	
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	500	587	64,682	2041/01/18	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	150	201	22,230	2037/03/14	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	100	128	14,131	2050/11/18	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	100	125	13,773	2025/07/21	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	100	11,077	2020/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	500	494	54,481	2022/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	95	10,471	2025/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	185	20,474	2027/09/01	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	76	79	8,728	2023/08/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	320	341	37,640	2024/01/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	80	94	10,385	2044/01/22	
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	70	106	11,714	2041/03/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	200	216	23,873	2023/02/21	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	150	166	18,385	2023/11/22	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	200	208	22,963	2020/07/14	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	224	24,733	2024/01/26	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	195	217	23,923	2030/03/31	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	400	442	48,761	2042/04/04	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.7500	400	413	45,609	2026/05/27	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.2500	400	411	45,300	2047/06/23	
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	360	557	61,393	2030/02/02	
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	282	31,163	2031/01/14	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	400	515	56,788	2032/01/15	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	100	133	14,682	2034/10/23	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	900	1,246	137,371	2038/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	400	414	45,637	2021/05/05	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	200	22,125	2023/04/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.3500	200	208	22,928	2027/01/08	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.5000	200	196	21,693	2028/01/11	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	600	593	65,347	2025/02/05	
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	700	892	98,347	2030/01/15	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	100	88	9,696	2040/05/30	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	200	163	18,014	2041/01/14	
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	700	708	78,033	2024/01/17	
	South Africa Government International	国債証券	5.0000	200	177	19,534	2046/10/12	
合 計	銘 柄 数 金 額	63銘柄			17,921	19,034	2,097,405	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,097,405	96.5
コール・ローン等、その他	75,886	3.5
投資信託財産総額	2,173,291	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（2,154,842千円）の投資信託財産総額（2,173,291千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,322,227,235円
コール・ローン等	33,725,867
公社債(評価額)	2,097,405,135
未収入金	2,159,132,247
未収利息	31,749,551
前払費用	214,435
(B) 負債	2,157,861,567
未払金	2,153,938,904
未払解約金	3,922,575
その他未払費用	88
(C) 純資産総額(A - B)	2,164,365,668
元本	1,924,073,399
次期繰越損益金	240,292,269
(D) 受益権総口数	1,924,073,399口
1万口当り基準価額(C / D)	11,249円

*期首における元本額は2,251,805,066円、当作成期間中における追加設定元本額は403,136,976円、同解約元本額は730,868,643円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,400,000円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）22,706,022円、スマート・アロケーション・Dガード18,834,057円、目標利回り追求型債券ファンド1,676,565,239円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）53,256,943円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）121,401,941円、DCスマート・アロケーション・Dガード1,909,197円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,249円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	128,676,376円
受取利息	128,694,234
支払利息	△ 17,858
(B) 有価証券売買損益	△ 84,125,710
売買益	203,796,878
売買損	△287,922,588
(C) その他費用	△ 439,284
(D) 当期損益金(A + B + C)	44,111,382
(E) 前期繰越損益金	224,189,413
(F) 解約差損益金	△ 62,876,142
(G) 追加信託差損益金	34,867,616
(H) 合計(D + E + F + G)	240,292,269
次期繰越損益金(H)	240,292,269

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	超長期米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

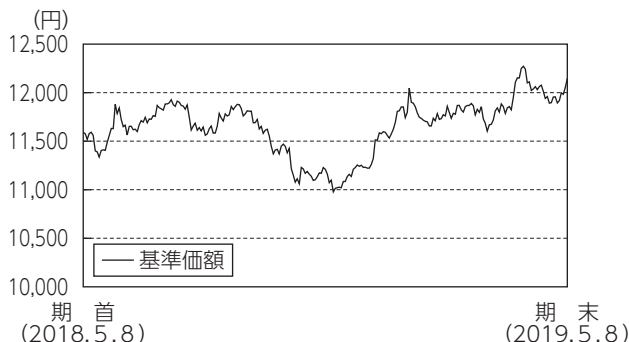
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		F T S E 米国債 インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2018年5月8日	11,592	-	10,704	-	97.7	-
5月末	11,785	1.7	10,787	0.8	96.7	-
6月末	11,846	2.2	10,804	0.9	96.8	-
7月末	11,606	0.1	10,749	0.4	98.1	-
8月末	11,813	1.9	10,834	1.2	97.5	-
9月末	11,470	△1.1	10,739	0.3	98.0	-
10月末	11,162	△3.7	10,716	0.1	100.3	-
11月末	11,223	△3.2	10,772	0.6	100.5	-
12月末	11,798	1.8	10,983	2.6	96.6	-
2019年1月末	11,760	1.4	11,025	3.0	97.9	-
2月末	11,730	1.2	11,045	3.2	99.3	-
3月末	12,272	5.9	11,259	5.2	95.6	-
4月末	11,983	3.4	11,191	4.5	96.5	-
(期末)2019年5月8日	12,148	4.8	11,253	5.1	95.5	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,592円 期末：12,148円 騰落率：4.8%

【基準価額の主な変動要因】

超長期米国国債に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことなどから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は低下しました。

当作成期首から2018年8月の米国債券金利は、動意に乏しくレンジ内の推移となりました。9月から10月は、F R B (米国連邦準備制度理事会) による追加利上げの高まりなどを受けて金利上昇が優勢となったものの、11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に金利は低下に転じました。2019年に入っても、景気減速懸念の継続や各国・地域の利上げ姿勢の後退などから、金利上昇圧力が高まりづらい環境が続きしました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	13
(その他)	(1)
合計	13

(注1) 費用の項目および算出法については掲掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公社債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買付額	売付額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	1,674	1,615 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2044/11/15	25,220	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.625% 2044/2/15	39,842
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2039/11/15	25,009	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2043/2/15	31,906
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.625% 2044/2/15	24,584	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2038/5/15	31,428
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2043/2/15	23,842	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2042/2/15	17,854
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2046/11/15	21,567	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	14,102
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.375% 2048/11/15	20,956	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.625% 2040/2/15	12,517
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2041/11/15	19,379	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2047/11/15	8,996
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2038/5/15	10,846	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2047/2/15	7,097
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2047/11/15	8,521	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2045/2/15	6,956
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.625% 2040/2/15	5,494	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.75% 2041/2/15	5,920

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当	期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		組 入 比 率
区 分		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,292	千アメリカ・ドル 1,395	千円 153,805	% 95.5	% -	% 95.5	% -	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当	期				末			
		銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
					%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	4.3750	185	233	25,740	2039/11/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	4.7500	59	78	8,635	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	3.1250	170	179	19,778	2041/11/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	3.1250	77	80	8,922	2043/02/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	3.6250	42	47	5,278	2044/02/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	3.0000	228	234	25,847	2044/11/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	2.5000	30	28	3,094	2045/02/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	2.5000	49	45	5,040	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	2.8750	200	200	22,136	2046/11/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	3.0000	20	20	2,268	2047/02/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	2.7500	82	80	8,831	2047/11/15
	United States Treasury Note/Bond			国 債 証 券	3.3750	150	165	18,230	2048/11/15
合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄				1,292	1,395	153,805	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	153,805	94.1
コール・ローン等、その他	9,633	5.9
投資信託財産総額	163,438	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（156,254千円）の投資信託財産総額（163,438千円）に対する比率は、95.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	当	期 末
(A) 資産	317,142,200円	
コール・ローン等	5,548,024	
公社債(評価額)	153,805,010	
未収入金	155,801,268	
未収利息	1,052,636	
前払費用	935,262	
(B) 負債	156,151,920	
未払金	155,548,911	
未払解約金	603,000	
その他未払費用	9	
(C) 純資産総額(A - B)	160,990,280	
元本	132,523,033	
次期繰越損益金	28,467,247	
(D) 受益権総口数	132,523,033口	
1万口当り基準価額(C/D)	12,148円	

*期首における元本額は125,708,099円、当作成期間中における追加設定元本額は166,812,224円、同解約元本額は159,997,290円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,800,000円、スマート・アロケーション・Dガード31,612,575円、ダイワ・ダブルパランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）88,071,695円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,038,763円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,148円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,431,978円
受取利息	3,435,239
支払利息	△ 3,261
(B) 有価証券売買損益	172,329
売買益	18,663,015
売買損	△18,490,686
(C) その他費用	△ 124,891
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,479,416
(E) 前期繰越損益金	20,006,765
(F) 解約差損益金	△24,186,710
(G) 追加信託差損益金	29,167,776
(H) 合計(D + E + F + G)	28,467,247
次期繰越損益金(H)	28,467,247

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

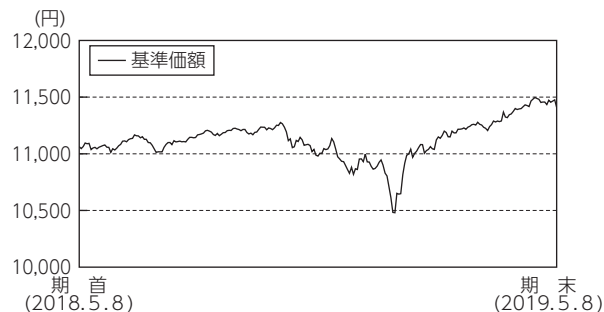
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		投資信託 受組	証券 比率
	円	%		
(期首) 2018年5月8日	11,063	-		96.8
5月末	11,045	△0.2		95.7
6月末	11,044	△0.2		98.6
7月末	11,144	0.7		98.1
8月末	11,204	1.3		97.9
9月末	11,252	1.7		98.9
10月末	11,005	△0.5		99.4
11月末	10,955	△1.0		99.0
12月末	10,644	△3.8		96.7
2019年1月末	11,123	0.5		98.2
2月末	11,260	1.8		97.7
3月末	11,374	2.8		99.0
4月末	11,465	3.6		98.1
(期末) 2019年5月8日	11,409	3.1		97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,063円 期末：11,409円 騰落率：3.1%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象のETF（上場投資信託証券）が値上がりしたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は、当作成期を通して見ると上昇しました。

当作成期首より2018年9月までは、北朝鮮をめぐる地政学リスクやイタリアの政情不安、また米国の保護主義への懸念に左右されましたが、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね縮小しました。10月以降は、株価および原油価格が下落したことや、米中貿易摩擦およびその影響を受けて企業業績懸念が台頭したことにより、スプレッドは拡大に転じました。12月には、欧州や中国

などで低調な経済指標の発表が相次ぎ、世界経済の減速懸念が強まったことなどから、スプレッドはいっそう拡大しました。2019年1月以降は、経済指標の改善や米中貿易協議の進展への期待感、また米国金融当局高官らが相次いで金融引き締めに慎重な姿勢を見せたことから市場のリスク回避の姿勢が後退し、スプレッドは縮小に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	1円 (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口 7	千アメリカ・ドル 571	千口 42.5	千アメリカ・ドル 3,648

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP (アメリカ)		7	62,321	8,903	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP (アメリカ)		42.5	407,276	9,582

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 外国投資信託受益証券

銘柄	柄	期首		当期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP		245	209.5	18,035	1,987,370
合計		245 口数、金額 銘柄数<比率>	209.5 1銘柄	18,035	1,987,370 <97.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,987,370	96.4
コール・ローン等、その他	74,024	3.6
投資信託財産総額	2,061,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,996,787千円）の投資信託財産総額（2,061,394千円）に対する比率は、96.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,053,480,839円
コール・ローン等	44,673,531
投資信託受益証券(評価額)	1,987,370,862
未収入金	2,013,824,356
未収配当金	7,612,090
(B) 負債	2,007,371,551
未払金	1,992,173,386
未払解約金	15,197,917
その他未払費用	248
(C) 純資産総額(A - B)	2,046,109,288
元本	1,793,446,861
次期繰越損益金	252,662,427
(D) 受益権総口数	1,793,446,861口
1万口当り基準価額(C / D)	11,409円

* 期首における元本額は2,130,890,977円、当作成期間中における追加設定元本額は189,144,665円、同解約元本額は526,588,781円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,800,000円、スマート・アロケーション・Dガード21,861,883円、目標利回り追求型債券ファンド1,697,637,897円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）61,977,651円、DCスマート・アロケーション・Dガード2,169,430円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,409円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,913,690円
受取配当金	107,901,331
受取利息	54,667
支払利息	△ 42,308
(B) 有価証券売買損益	△ 41,073,765
売買益	243,265,479
売買損	△284,339,244
(C) その他費用	△ 251,384
(D) 当期損益金(A + B + C)	66,588,541
(E) 前期繰越損益金	226,609,249
(F) 解約差損益金	△ 62,339,776
(G) 追加信託差損益金	21,804,413
(H) 合計(D + E + F + G)	252,662,427
次期繰越損益金(H)	252,662,427

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

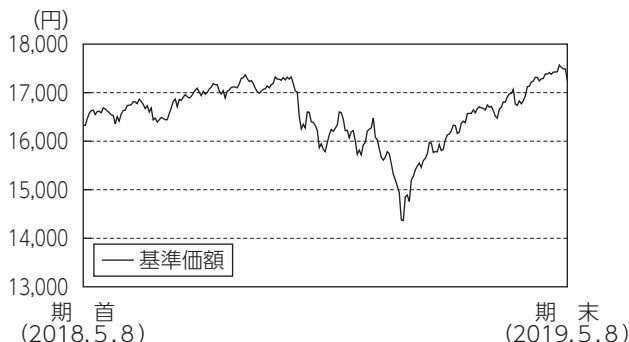
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		株先物 比率	公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2018年5月8日	16,328	-	14,518	-	99.8	-	-
5月末	16,504	1.1	14,622	0.7	99.2	-	-
6月末	16,440	0.7	14,518	△0.0	101.8	-	-
7月末	16,940	3.7	14,944	2.9	100.6	-	-
8月末	17,287	5.9	15,224	4.9	99.2	-	-
9月末	17,311	6.0	15,224	4.9	102.5	-	-
10月末	15,965	△2.2	14,000	△3.6	99.3	-	-
11月末	16,247	△0.5	14,218	△2.1	100.8	-	-
12月末	14,890	△8.8	13,023	△10.3	97.7	-	-
2019年1月末	16,024	△1.9	14,024	△3.4	99.8	-	-
2月末	16,680	2.2	14,578	0.4	102.3	-	-
3月末	16,832	3.1	14,659	1.0	99.6	-	-
4月末	17,491	7.1	15,196	4.7	100.7	-	-
(期末)2019年5月8日	17,248	5.6	14,945	2.9	98.8	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数(円ヘッジ・円ベース)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(円ヘッジ・円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(円ヘッジ・円ベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,328円 期末：17,248円 騰落率：5.6%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、先進国株式市況の上昇を受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国雇用統計などの経済指標が良好であったことや好調な企業業績を好感し、上昇基調で始まりしました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国の金融引き締め観測の後退などが支援材料になり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展していることとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受け、下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	8 (8)
合計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 1,241	百万円 1,284	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	
外 国	S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	百万円 175	百万円 -
	MINI S&P/TSX 60 (カナダ)	8	-
	MINI HSI IDX FUT (香港)	4	-
	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	3	-
	FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	20	-
	SWISS MKT IX FUTR (スイス)	10	-
	OMX COP 25 (デンマーク)	1	-
	OMX30 IND FUTURE (スウェーデン)	1	-
	EURO STOXX 50 (ドイツ)	33	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 261,853	% 100.0
投資信託財産総額	261,853	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1香港ドル=14.04円、1シンガポール・ドル=80.89円、1イギリス・ポンド=144.00円、1スイス・フラン=108.07円、1デンマーク・クローネ=16.51円、1ノルウェー・クローネ=12.59円、1スウェーデン・クローネ=11.48円、1ユーロ=123.29円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(71,458千円)の投資信託財産総額(261,853千円)に対する比率は、27.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	337,264,259円
コール・ローン等	189,800,301
未収入金	84,494,534
差入委託証拠金	62,969,424
(B) 負債	75,925,331
未払金	75,725,046
未払解約金	199,000
その他未払費用	1,285
(C) 純資産総額(A - B)	261,338,928
元本	151,514,948
次期繰越損益金	109,823,980
(D) 受益権総口数	151,514,948口
1万口当り基準価額(C/D)	17,248円

* 期首における元本額は173,841,557円、当作成期間中における追加設定元本額は117,396,653円、同解約元本額は139,723,262円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産(為替ヘッジあり)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)28,375,526円、スマート・ミックส์・Dガード(為替ヘッジあり)14,644,718円、スマート・アロケーション・Dガード7,699,397円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付ノ部分為替ヘッジあり)21,806,202円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付ノ為替ヘッジあり)78,239,849円、DCスマート・アロケーション・Dガード749,256円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,248円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	443,351円
受取利息	1,915
その他収益金	553,323
支払利息	△ 111,887
(B) 有価証券売買損益	△ 1,383,131
売買益	8,805,784
売買損	△ 10,188,915
(C) 先物取引等損益	17,463,907
取引益	43,656,262
取引損	△ 26,192,355
(D) その他費用	△ 117,877
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	16,406,250
(F) 前期繰越損益金	109,999,121
(G) 解約差損益金	△ 92,225,738
(H) 追加信託差損益金	75,644,347
(I) 合計(E + F + G + H)	109,823,980
次期繰越損益金(I)	109,823,980

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

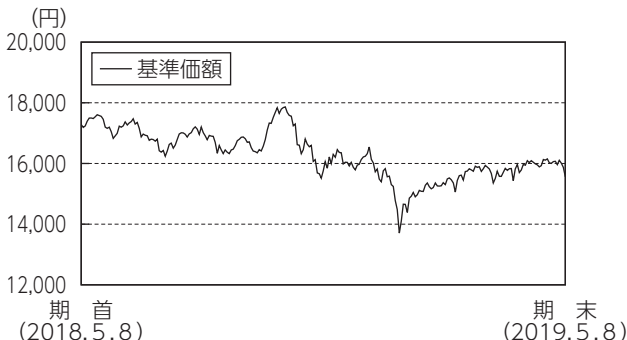
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	T O P I X (参考指数)		株 式 公 社 先 比 組 比	式 物 債 権 率 率 入 率
		騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2018年 5月8日	17,282	-	1,779.82	-	100.0
5月末	16,910	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0
6月末	16,803	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0
7月末	16,958	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0
8月末	16,815	△ 2.7	1,735.35	△ 2.5	100.0
9月末	17,792	3.0	1,817.25	2.1	99.9
10月末	16,059	△ 7.1	1,646.12	△ 7.5	100.1
11月末	16,323	△ 5.5	1,667.45	△ 6.3	100.3
12月末	14,652	△15.2	1,494.09	△16.1	102.1
2019年 1月末	15,367	△11.1	1,567.49	△11.9	100.1
2月末	15,739	△ 8.9	1,607.66	△ 9.7	99.9
3月末	15,784	△ 8.7	1,591.64	△10.6	99.9
4月末	16,007	△ 7.4	1,617.93	△ 9.1	100.0
(期末)2019年 5月8日	15,560	△10.0	1,572.33	△11.7	100.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,282円 期末：15,560円 騰落率：△10.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあ

たことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

国内株式マザーファンド

■売買および取引の状況 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 16,831	百万円 17,108	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 TOPIX	百万円 3,077	百万円 -
内 ミニTOPIX	142	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,281,854	% 100.0
投資信託財産総額	3,281,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,281,848,927円
コール・ローン等	3,183,091,177
差入委託証拠金	98,757,750
(B) 負債	72,349,752
未払金	71,286,418
未払解約金	1,044,200
その他未払費用	19,134
(C) 純資産総額(A - B)	3,209,499,175
元本	2,062,613,885
次期繰越損益金	1,146,885,290
(D) 受益権総口数	2,062,613,885口
1万口当り基準価額(C / D)	15,560円

* 期首における元本額は2,207,821,771円、当作成期間中における追加設定元本額は3,582,939,196円、同解約元本額は3,728,147,082円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 1,413,480,973円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 355,305,064円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 15,877,486円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 7,357,317円、スマート・アロケーション・Dガード749,905円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド26,287,660円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 27,564,707円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド32,932円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド12,088,110円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,106,505円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 85,177,354円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 106,919,918円、DCスマート・アロケーション・Dガード72,656円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,560円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,876,558円
受取利息	642
支払利息	△ 1,877,200
(B) 先物取引等損益	△ 318,747,137
取引益	86,653,306
取引損	△ 405,400,443
(C) その他費用	△ 305,440
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 320,929,135
(E) 前期繰越損益金	1,607,771,548
(F) 解約差損益金	△ 2,316,122,327
(G) 追加信託差損益金	2,176,165,204
(H) 合計(D + E + F + G)	1,146,885,290
次期繰越損益金(H)	1,146,885,290

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

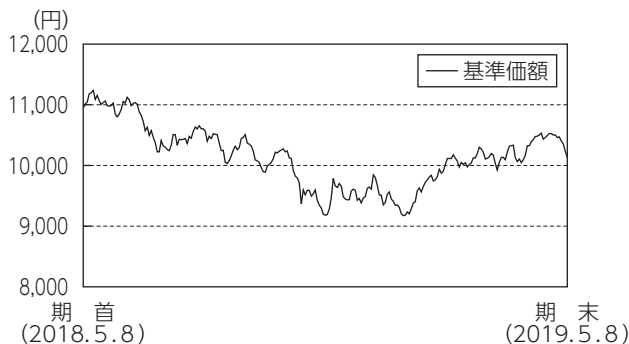
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCI EM 指数 (配当込み、米ドルベース)		株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2018年5月8日	10,948	-	12,293	-	54.7	-	21.3	23.1
5月末	10,802	△ 1.3	12,025	△ 2.2	54.6	-	21.9	22.8
6月末	10,226	△ 6.6	11,369	△ 7.5	53.5	-	23.6	23.9
7月末	10,604	△ 3.1	11,912	△ 3.1	55.2	-	23.5	21.9
8月末	10,369	△ 5.3	11,586	△ 5.8	55.3	-	23.1	19.6
9月末	10,273	△ 6.2	11,542	△ 6.1	63.0	-	23.0	16.4
10月末	9,190	△ 16.1	10,291	△ 16.3	49.8	-	29.5	19.4
11月末	9,644	△ 11.9	10,977	△ 10.7	51.2	-	31.5	18.5
12月末	9,234	△ 15.7	10,509	△ 14.5	51.4	-	30.0	15.9
2019年1月末	10,009	△ 8.6	11,444	△ 6.9	63.3	-	22.4	14.4
2月末	10,216	△ 6.7	11,732	△ 4.6	71.6	-	16.6	13.5
3月末	10,094	△ 7.8	11,575	△ 5.8	71.2	-	16.7	11.6
4月末	10,350	△ 5.5	11,938	△ 2.9	73.3	-	17.2	10.5
(期末)2019年5月8日	10,131	△ 7.5	11,728	△ 4.6	72.1	-	17.1	10.3

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCI EM指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日(10,000)として大投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,948円 期末：10,131円 騰落率：△7.5%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に新興国株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米中が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がりましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しました。しかし米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90~110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	13円 (11) (0) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (1)
合計	18

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千□	千香港ドル	千□	千香港ドル
香港	8	290	31.6	690
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
アメリカ	5.82	300	10.864	529
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
MIRAE AS MSCI CHINA ETF (香港)		千□ 8	千円 4,095	円 511	ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF (香港)		千□ 31.6	千円 9,587	円 303

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千□ 5.82	千円 33,432	円 5,744	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千□ 9.264	千円 52,992	円 5,720
					ISHARES MSCI BRAZIL ETF (アメリカ)		0.7	3,188	4,555
					ISHARES MSCI MEXICO ETF (アメリカ)		0.4	1,858	4,645
					VANECK VECTORS RUSSIA ETF (アメリカ)		0.5	1,048	2,097

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	775	739	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
MIRAE AS MSCI CHINA ETF	-	8	265	3,729
ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF	111	79.4	2,088	29,318
合計	口数、金額	111	87.4	2,353
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	<17.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	2.1	1.6	33	3,730
ISHARES MSCI BRAZIL ETF	2.28	1.58	63	6,984
ISHARES CORE MSCI EMERGING	4.62	1.176	60	6,625
ISHARES MSCI MEXICO ETF	0.9	0.5	22	2,477
合計	口数、金額	9.9	4.856	179
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<10.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
外		
MSCI TAIWAN INDEX (シンガポール)	13	-
SGX NIFTY 50 (シンガポール)	10	-
MSCI EMGMKT (アメリカ)	86	-
SGX MSCI INDONESIA (シンガポール)	1	-
BIST 30 FUTURES (トルコ)	0	-
KOSPI2 INX FUT (韓国)	13	-
FTSE KLCI FUTURE (マレーシア)	2	-
FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	7	-
SET50 FUTURES (タイ)	2	-
国		
WIG20 INDEX FUT (ポーランド)	1	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	33,047	17.0
投資信託証券	19,818	10.2
コール・ローン等、その他	141,109	72.8
投資信託財産総額	193,975	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1香港ドル=14.04円、1トルコ・リラ=17.87円、100韓国ウォン=9.42円、1マレーシア・リンギット=26.55円、1南アフリカ・ランド=7.64円、1タイ・バーツ=3.46円、1ポーランド・ズロチ=28.74円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（114,106千円）の投資信託財産総額（193,975千円）に対する比率は、58.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	311,543,065円
コール・ローン等	93,797,902
投資信託受益証券(評価額)	33,047,633
投資信託証券(評価額)	19,818,165
未収入金	118,830,118
差入委託証拠金	46,049,247
(B) 負債	118,747,515
未払金	118,742,987
未払解約金	4,000
その他未払費用	528
(C) 純資産総額(A-B)	192,795,550
元本	190,296,969
次期繰越損益金	2,498,581
(D) 受益権総口数	190,296,969口
1万口当り基準価額(C/D)	10,131円

* 期首における元本額は187,553,829円、当作成期間中における追加設定元本額は181,835,013円、同解約元本額は179,091,873円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）24,282,833円、スマート・アロケーション・Dガード9,022,109円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）25,606,494円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）130,487,760円、DCスマート・アロケーション・Dガード897,773円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,131円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,871,119円
受取配当金	1,327,227
受取利息	73,761
その他収益金	497,700
支払利息	△ 27,569
(B) 有価証券売買損益	△13,672,746
売買益	14,105,470
売買損	△27,778,216
(C) 先物取引等損益	△ 7,157,563
取引益	12,335,788
取引損	△19,493,351
(D) その他費用	△ 81,859
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△19,041,049
(F) 前期繰越損益金	17,775,770
(G) 解約差損益金	2,922,873
(H) 追加信託差損益金	840,987
(I) 合計(E + F + G + H)	2,498,581
次期繰越損益金(I)	2,498,581

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2018年10月25日)

(作成対象期間 2017年10月26日～2018年10月25日)

ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI [®] ” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI [®] ” class A」(以下「“RICI [®] ” ファンド クラスA」といいます。)の投資証券(米ドル建) ロ. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券 (E T F)
投資信託証券組入制限	無制限

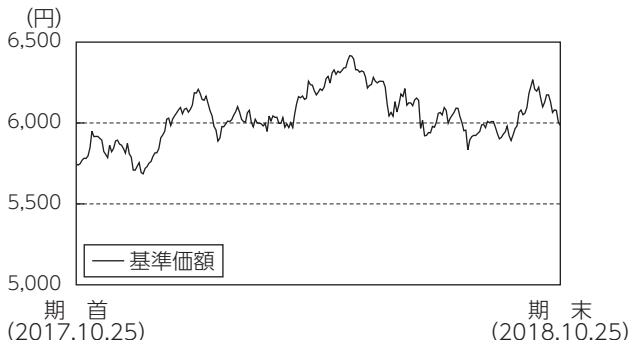
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		RICI®(米ドル建)		投資信託 受益証券 組入比率		"RICI®" ファンド クラスA 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2017年10月25日	5,747	-	6,250	-	1.0	101.7		
10月末	5,782	0.6	6,290	0.6	1.0	98.1		
11月末	5,842	1.7	6,381	2.1	1.0	99.8		
12月末	5,950	3.5	6,518	4.3	1.0	97.8		
2018年1月末	6,146	6.9	6,768	8.3	1.1	92.9		
2月末	6,067	5.6	6,696	7.1	1.3	96.4		
3月末	5,998	4.4	6,684	6.9	1.3	93.9		
4月末	6,211	8.1	6,896	10.3	1.3	97.8		
5月末	6,322	10.0	7,034	12.5	1.5	94.6		
6月末	6,164	7.3	6,862	9.8	1.5	96.0		
7月末	6,095	6.1	6,802	8.8	1.6	93.5		
8月末	6,002	4.4	6,715	7.4	1.6	89.3		
9月末	6,061	5.5	6,789	8.6	1.8	93.1		
(期末)2018年10月25日	5,984	4.1	6,723	7.6	2.8	93.4		

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) RICI® (米ドル建) とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数®」の略称で、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) RICI® (米ドル建) は、基準価額への反映を考慮して、原則として1営業日前の日付の終値を採用しています。
- (注4) "RICI®" ファンド クラスAとは、ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」の投資証券 (米ドル建) のことです。
- (注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：5,747円 期末：5,984円 騰落率：4.1%

【基準価額の主な変動要因】

「RICI®」ファンド クラスA および商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託) を高位に組み入れることにより、世界の商品市場の中長期的な動きを捉えることをめざして運用を行なった結果、商品市況の上昇を受けて当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は上昇しました。
商品市況は、当作成期首より、OPEC (石油輸出国機構) の協調減産延長に対する楽観的な見方からエネルギーセクターがけん引し、上昇しました。2017年11月中旬以降は、好調な米国経済指標の内容を受けた米国の利上げ観測の高まりや、米国の税制改革への

楽観的な見通しおよび好調な米国株式市場などを受け、安全資産としての需要が後退した金の影響から下落しました。12月中旬以降は、米国の原油在庫の減少やOPECの協調減産が2018年以降も続くとの見方などから上昇したエネルギーセクター、米ドル下落による割安感からの買いが入った金、産地での天候悪化を受け好調に推移した農産物セクターなどにより上昇しました。2018年1月下旬以降は、米国のシェールオイル生産量が増加していることや、世界的な株価下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから原油が下落したことで軟調に推移しました。その後は、米国トランプ政権による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限措置の発動など貿易摩擦懸念が台頭し、産業金属と大豆をはじめとする農産物の相場を圧迫する一方、安全資産としての需要が拡大した金や、OPECによる供給過剰解消に向けた取り組みなどの影響を受けた原油が上昇し、商品市況は横ばいに推移しました。4月上旬以降は、シリア情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや貿易摩擦懸念が後退したことなどから買われた原油の影響から上昇しました。4月下旬以降は、米国の原油在庫減少や米国がイラン核合意からの離脱を表明したことなどを受け、原油がけん引し上昇しました。5月中旬以降は、米国産地での好天候や、主要輸入国である中国と米国の貿易摩擦の激化懸念を受けたトウモロコシおよび大豆の影響により下落しました。また、米国の景気回復を背景に米ドルが上昇したことによる割高感や、FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げを継続することの懸念から金が売られたことも相場の重しとなりました。8月中旬以降は、米国の原油在庫が大幅に減少したこと、米国によるイランへの制裁再開やベネズエラの政情不安による供給懸念などを受けた原油の影響から上昇しました。10月初旬以降は、世界的な株安によるエネルギー需要の後退懸念、米国の原油在庫の増加、米国によるイラン産原油の禁輸措置を控え、サウジアラビアが増産の意向を示したことなどから軟調に推移した原油の影響を受けて下落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も「RICI®」ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託) の組入比率を高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないません。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当作成期中は「RICI®」ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託) の組入比率を高位に保つよう調節を行ないました。その結果、当作成期末の「RICI®」ファンド クラスAの組入比率は93.4%、商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は2.8%となりました。

○"RICI®" ファンド クラスA

また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行ないました。
商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ®氏の所有するBeeland Interests, Inc.からRICI®に関する情報の提供を受け、RICI®の構成目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI®の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の参考指数 (RICI® (米ドル建)) の騰落率は7.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.1%となりました。

"RICI®" ファンド クラスAの組入比率が100%からかい離れた部分や、設定・解約に伴う影響等が参考指数とのかい離要因となりました。
また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

今後も「RICI®」ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託) の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないません。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (3)
(その他)	(1)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年10月26日から2018年10月25日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口 13.578115 (—)	千アメリカ・ドル 518 (—)	千口 28.527059 (—)	千アメリカ・ドル 1,089 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年10月26日から2018年10月25日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
“RICI®” ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 13.578115	千円 56,674	円 4,173	“RICI®” ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 28.527059	千円 119,691	円 4,195

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当		期		末
	口数	評価額	評価額	比率	
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円		%
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.5	8	966		2.8

ファンド名	当		期		末
	口数	評価額	評価額	比率	
外国投資信託証券 (ケイマン諸島)	千口	千アメリカ・ドル	千円		%
“RICI®” ファンド クラスA	7.588056	289	32,400		93.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2018年10月25日現在

項目	当		期		末
	評価額	比率	評価額	比率	
投資信託受益証券	千円 966	% 2.5			
投資信託証券	32,400	82.9			
コール・ローン等、その他	5,700	14.6			
投資信託財産総額	39,067	100.0			

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.02円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (33,368千円) の投資信託財産総額 (39,067千円) に対する比率は、85.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	71,997,012円
コール・ローン等	5,661,092
投資信託受益証券(評価額)	966,733
投資信託証券(評価額)	32,400,834
未収入金	32,968,353
(B) 負債	37,322,827
未払金	33,867,821
未払解約金	3,455,000
その他未払費用	6
(C) 純資産総額(A - B)	34,674,185
元本	57,945,576
次期繰越損益金	△23,271,391
(D) 受益権総口数	57,945,576口
1万口当り基準価額(C / D)	5,984円

- * 期首における元本額は157,591,800円、当作成期間中における追加設定元本額は109,695,113円、同解約元本額は209,341,337円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、商品(為替ヘッジあり) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,811,458円、スマート・アロケーション・Dガード12,915,194円、ダイワ・ダブルパランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 34,213,659円、DCスマート・アロケーション・Dガード1,005,265円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は5,984円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,271,391円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月26日 至2018年10月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,018円
受取利息	469
支払利息	△ 1,487
(B) 有価証券売買損益	4,347,649
売買益	12,587,313
売買損	△ 8,239,664
(C) その他費用	△ 49,951
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,296,680
(E) 前期繰越損益金	△67,028,295
(F) 解約差損益金	82,570,337
(G) 追加信託差損益金	△43,110,113
(H) 合計(D + E + F + G)	△23,271,391
次期繰越損益金(H)	△23,271,391

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

“RICI®” class A (“RICI®” ファンド クラスA)

当ファンド（ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド）の主要投資対象である「“RICI®” ファンド クラスA」の状況は次のとおりです。

（注）2018年10月25日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書
2018年3月31日現在

単位：米ドル

資産	
流動資産	
金融資産（損益通算後の評価額）	27,806,426
証拠金取引勘定	11,016,309
現金および現金同等物	5,058,809
その他の未収金	100
資産合計	43,881,644
資本	
経営者株式	100
資本合計	100
負債	
流動負債	
金融負債（損益通算後の評価額）	1,043,301
ブローカーに対する未払金	3,168,981
株主に対する未払い金	310,000
未払費用	27,535
負債（償却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	4,549,817
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	39,331,727

包括的利益計算書
2017年4月1日～2018年3月31日

単位：米ドル

収益	
受取利息	96,091
純為替差損	(217)
金融資産および負債の損益通算後の評価額の純変動	3,038,404
純収益合計	3,134,278
費用	
運用会社報酬	264,640
管理会社報酬	64,120
取引費用	56,657
監査報酬	42,434
保管会社報酬	20,218
弁護士費用	8,001
その他の営業費用	308
営業費用合計	456,378
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の運用による増加	2,677,900

組入資産の明細
2018年3月29日現在

債券 (単位：米ドル)

銘柄名	券面総額	評価額
TREASURY BILL	4,400,000.00	4,396,605.44
TREASURY BILL	4,300,000.00	4,292,612.60
TREASURY BILL	4,100,000.00	4,087,509.06
TREASURY BILL	3,600,000.00	3,574,926.00
TREASURY BILL	3,200,000.00	3,168,425.60
TREASURY BILL	3,000,000.00	2,974,595.31
WI TREASURY BILL	4,200,000.00	4,181,243.18

先物 (単位：米ドル)

銘柄名	数量	清算金額
MILL WHEAT EURO MAY18	52.00	(5,255.32)
MILL WHEAT EURO SEP18	25.00	(384.47)
RAPESEED EURO AUG18	6.00	(92.27)
RAPESEED EURO MAY18	12.00	(4,152.50)
COCOA FUTURE - ICEMAY18	12.00	55,959.41
RUBBER FUT TCOM AUG18	44.00	(23,249.13)
BRENT CRUDE FUTR JUN18	51.00	271,500.00
COFF ROBUSTA 10TN JUL18	15.00	(150.00)
COFF ROBUSTA 10TN MAY18	30.00	(7,860.00)
CORN FUTURE MAY18	67.00	60,237.50
COTTON NO.2 FUTR MAY18	27.00	34,220.00
FCOJ-A FUTURE MAY18	7.00	(9,060.00)
GASOLINE RBOB FUT MAY18	9.00	36,737.40
GOLD 100 OZ FUTR JUN18	15.00	11,400.00
KC HRW WHEAT FUT MAY18	11.00	(8,037.50)
LEAN HOGS FUTURE JUN18	12.00	(21,020.00)
LIVE CATTLE FUTR JUN18	18.00	(90,170.00)
LME COPPER FUTURE APR18	(9.00)	56,737.50
LME COPPER FUTURE APR18	9.00	(90,693.75)
LME COPPER FUTURE MAY18	9.00	(56,868.75)
LME LEAD FUTURE APR18	(13.00)	36,950.00
LME LEAD FUTURE APR18	13.00	(73,075.00)
LME LEAD FUTURE MAY18	12.00	(33,000.00)
LME NICKEL FUTURE APR18	(5.00)	11,934.00

銘柄名	数量	清算金額
LME NICKEL FUTURE APR18	5.00	(11,940.00)
LME NICKEL FUTURE MAY18	5.00	(11,964.00)
LME PRI ALUM FUTR APR18	(30.00)	112,368.75
LME PRI ALUM FUTR APR18	30.00	(169,000.00)
LME PRI ALUM FUTR MAY18	30.00	(108,937.50)
LME TIN FUTURE APR18	(4.00)	10,850.00
LME TIN FUTURE APR18	4.00	(9,000.00)
LME TIN FUTURE MAY18	4.00	(10,450.00)
LME ZINC FUTURE APR18	(9.00)	38,775.00
LME ZINC FUTURE APR18	9.00	(56,925.00)
LME ZINC FUTURE MAY18	9.00	(38,756.25)
LOW SU GASOIL G MAY18	5.00	24,375.00
LUMBER FUTURE MAY18	5.00	25,630.00
MILK FUTURE APR18	1.00	340.00
NATURAL GAS FUTR MAY18	58.00	11,560.00
NY HARB ULSD FUT MAY18	6.00	31,663.80
OAT FUTURE JUL18	6.00	(237.50)
OAT FUTURE MAY18	10.00	(20,687.50)
PALLADIUM FUTURE JUN18	1.00	(7,585.00)
PLATINUM FUTURE JUL18	14.00	(35,440.00)
RED WHEAT FUT MGE JUL18	4.00	(200.00)
RED WHEAT FUT MGE MAY18	9.00	(22,087.50)
ROUGH RICE (CBOT) JUL18	4.00	80.00
ROUGH RICE (CBOT) MAY18	8.00	(5,360.00)
SILVER FUTURE JUL18	6.00	60.00
SILVER FUTURE MAY18	13.00	(66,415.00)
SOYBEAN FUTURE MAY18	18.00	39,225.00
SOYBEAN MEAL FUTR MAY18	5.00	22,390.00
SOYBEAN OIL FUTR MAY18	27.00	(21,330.00)
SUGAR #11 (WORLD) MAY18	18.00	(21,784.00)
WHEAT FUTURE(CBT) MAY18	31.00	(20,662.50)
WHITE SUGAR (ICE) AUG18	8.00	(75.00)
WHITE SUGAR (ICE) MAY18	15.00	(4,360.00)
WTI CRUDE FUTURE MAY18	62.00	235,910.00

【注記】

「ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI[®] Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI[®]” class A）を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」、「Rogers International CommodityTM」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

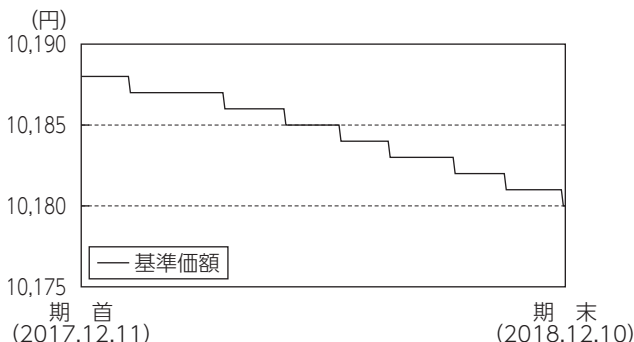
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	10,188	—	—
12月末	10,188	0.0	—
2018年 1 月 末	10,187	△0.0	—
2 月 末	10,187	△0.0	0.5
3 月 末	10,186	△0.0	—
4 月 末	10,186	△0.0	—
5 月 末	10,185	△0.0	—
6 月 末	10,184	△0.0	—
7 月 末	10,184	△0.0	—
8 月 末	10,183	△0.0	—
9 月 末	10,182	△0.1	—
10 月 末	10,181	△0.1	—
11 月 末	10,181	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	890,004	(890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国内短期社債等	245,999,587	245,999,594 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	400,002		
731 国庫短期証券 2018/7/10	280,000		
723 国庫短期証券 2018/3/5	210,001		

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	80,270,040	100.0		
投資信託財産総額	80,270,040	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	80,270,040,211円	
コール・ローン等	79,270,042,938	
現先取引(その他有価証券)	999,997,273	
(B) 負債	241,522,286	
未払解約金	240,343,000	
その他未払費用	1,179,286	
(C) 純資産総額(A-B)	80,028,517,925	
元本	78,610,288,449	
次期繰越損益金	1,418,229,476	
(D) 受益権総口数	78,610,288,449口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,180円	

* 期首における元本額は68,390,547,168円、当作成期間中における追加設定元本額は259,276,972,092円、同解約元本額は249,057,230,811円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I 新時代- (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I 新時代- (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ/R I C I*

コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円、スマート・アロケーション・Dガード53,768,983円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド -ハジメの一步- 327,110,605円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) 337,885円、D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ3,941,012,171円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド (適格機関投資家専用) 13,743,005,794円、フルベア・マネー・ポートフォリオV 18,757,636,566円、ブル3倍日本株ポートフォリオV 39,796,042,643円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 1,364,716,363円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ121,376,415円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり) 145,491,182円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース285,029円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース677,850円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,747,902円、D Cスマート・アロケーション・Dガード4,510,003円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。